

## NEWS RELEASE

添付資料

## 事業継続計画（BCP）とIT防災に関するアンケート調査結果

## 1. 調査概要

- 対象：全 1865 社
  - <内訳>
    - 東京証券取引所一部上場企業全社 1654 社
    - 国内非上場企業 従業員 1000 人以上 106 社
    - 外資系企業 従業員 1000 人以上 105 社
- 配布・回収方法：郵送法（郵送配布・郵送回収）
- 実施期間：平成 17 年 5 月 23 日(月)～平成 17 年 6 月 17 日(金)
- 回収状況：全 243 件
  - <内訳>
    - 東京証券取引所一部上場企業全社 215 件
    - 国内非上場企業資本金 10 億円以上 15 件
    - 外資系企業 従業員 1000 人以上 13 件
- 回収率：13.19%

## 2. 調査結果概要

## (1) 事業継続上重要な拠点

事業継続における重要拠点については、本社オフィスと回答した企業が 90.5%と多数であるのに対し、研究開発拠点と回答した企業は 11.9%に過ぎません。

表 1 事業継続上重要な拠点（3つまで複数回答、n=243）

順位	重要な拠点	%
1	本社（オフィスビル）	90.5%
2	自社管理の情報システムセンター	55.1%
3	生産拠点・工場	48.1%
4	サービス拠点・支店等	46.9%
5	アウトソース先のデータセンター	21.8%
6	研究開発拠点	11.9%
7	その他	5.3%
8	無回答	0.4%

## (2) 事業継続計画の策定状況

事業継続計画の策定状況については、「策定済み」と答えた企業が 52.7%と最も多く、「策定済み」の企業が 24.7%となっています。

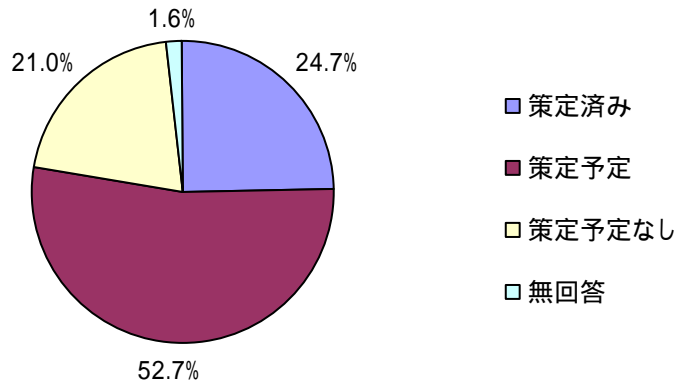


図 1 事業継続計画の策定状況-全体 (n=243)

さらに、「事業継続計画を策定している」と回答した企業を業種別にみると、金融業では 62.2%と 6 割を超えるものの、製造業では 19.2%、商業では 13.2%といずれも 2 割に満たない状況で、策定状況については業種間に大きな開きがあることがわかります。

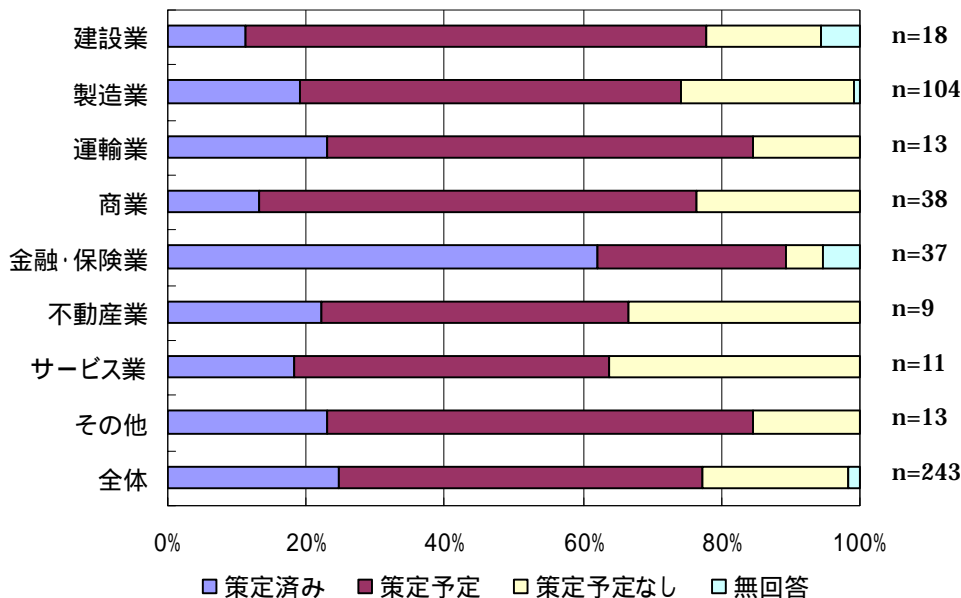


図 2 事業継続計画の策定状況 業種別

### (3) 業務再開目標時間の設定について

事業継続計画を「策定済み」、「策定予定」と答えた企業に対して、業務再開目標時間の設定についてきいたところ、「定めていない」と答えた企業が70.2%であり、「定めている」と答えた企業(28.7%)を大幅に上回りました。さらに、「定めている」と答えた企業(54社)は、回答企業全体(243社)からみれば、約2割に過ぎません。

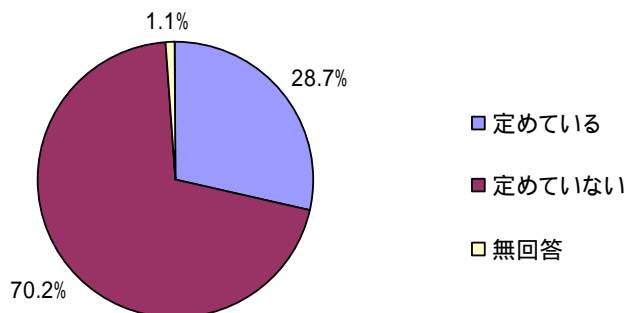


図3 事業継続計画の策定企業における業務再開目標時間の設定状況 (n=188)

さらに、事業継続計画の策定状況別に内訳をみた場合、事業継続計画を策定済みの企業であっても、約半数(51.7%)が業務再開目標時間を設定しておらず、事業継続計画の実効性に疑問が残ります。

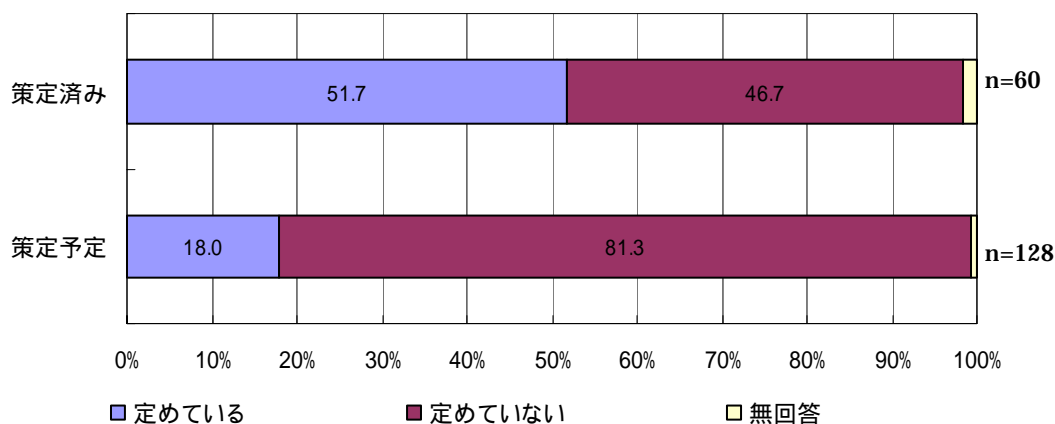


図4 事業継続計画の策定状況と業務再開目標時間の設定状況

業種別に業務再開目標時間の設定時間をみたところ、放送、通信、金融の一部で1～6時間と非常に短期に設定している企業がある一方で、製造業や商業では1ヶ月以上と比較的長期に設定している企業もあります。

また、業務再開目標時間を設定している企業の全体平均は約2週間（13.1日）となっています。

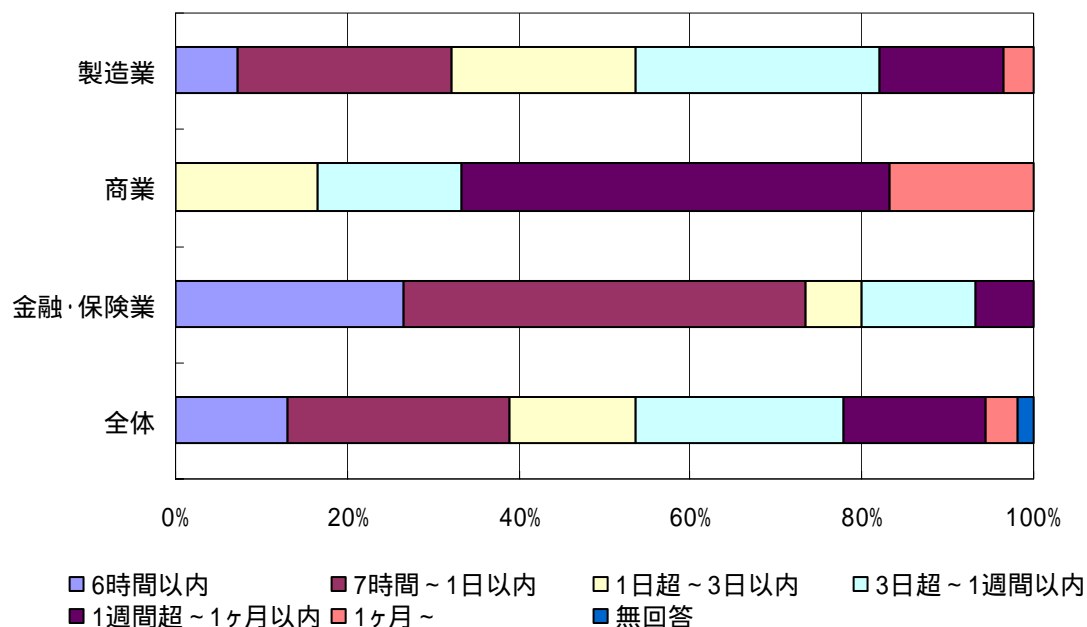


図 5 業務再開目標時間の分布 (抜粋)

業務再開目標期間を設定していない企業にその理由をきいたところ、「社会インフラの復旧状況に依存するため」が62.1%と最も多くなっています。社会インフラ及び公共機関の事業継続計画策定内容に関する情報公開が進めば、状況の改善に結びつく可能性があります。

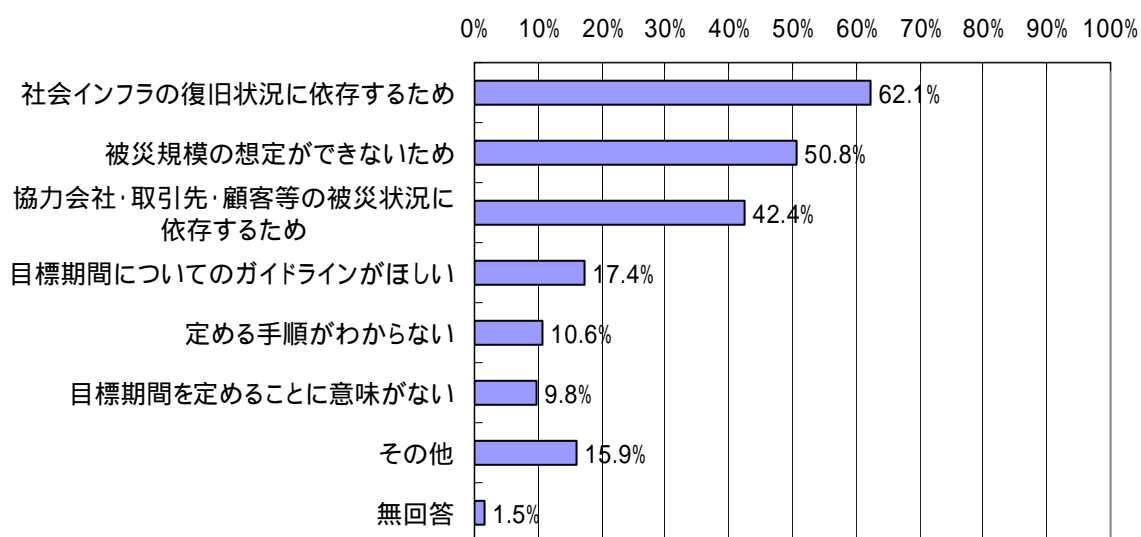


図 6 業務再開目標期間を設定していない理由 (複数回答、n=132)

#### (4) アウトソーシングしている情報システムの管理状況

情報システムをアウトソーシングしている企業のうち、「自社運用基準を定めて指示している」と回答した企業は2割弱であり、情報システム運用の「丸投げ」の傾向が見られます。

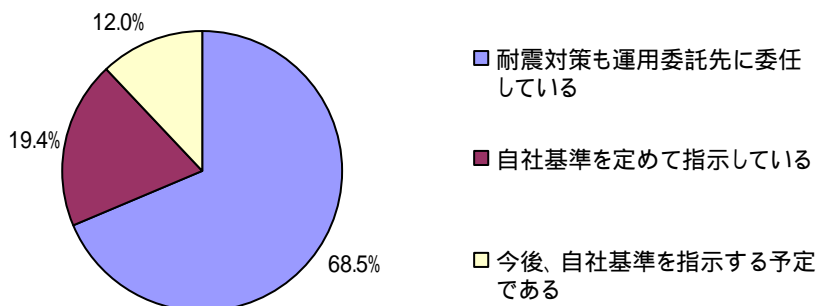


図7 アウトソーシングしている情報システムの管理状況 (n=108)

#### (5) 自社対応しているIT機器への防災対策

自社対応しているIT機器への防災対策について、「必要なデータを定期的にバックアップ」(81.5%)、「サーバー用に非常用電源を用意」(70.8%)、「主要なサーバー類のラックは床に強固に固定」(64.6%)などの基本的なIT設備の対策の実施率はいずれも高いものの、「サーバーールームの空調に非常用電源を用意」しているのは34.6%と低く、IT設備の稼働環境への対策に不十分な点がみられます。これはITシステムと建築設備への対策が個別に行われており、両方の視点を持って情報システムの機能維持を包括的に検討する体制が不十分であるためであると考えられます。

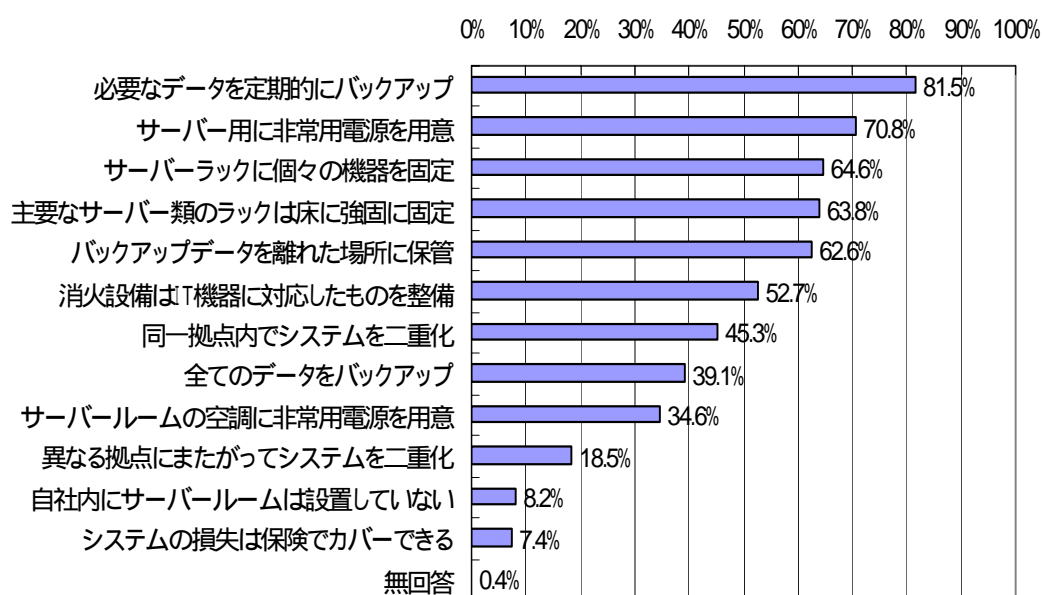


図8 自社対応しているIT機器への防災対策 (複数回答、n=243)

### (6) 自社管理する IT システムの保全対策

サーバーールームを自社で管理している企業のうち、「システム復旧を、訓練で実際に行ったことがある」企業は 25%に過ぎず、実効性に疑問が残ります。訓練で実際にシステム復旧を試みなければ、想定している手順が妥当とは言えない可能性があります。

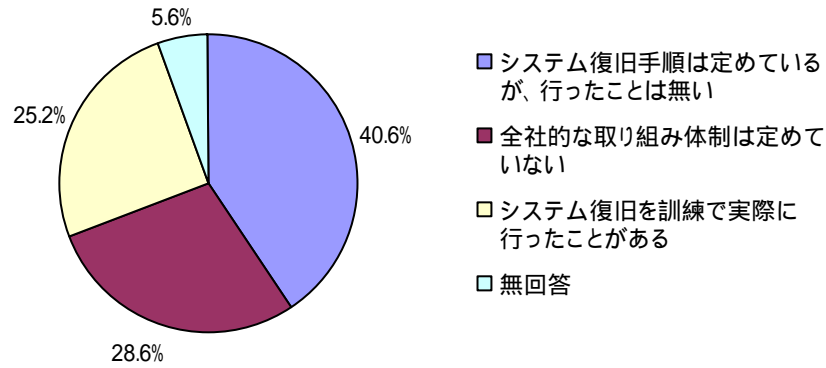


図 9 IT システムの保全対策（複数回答、n=234）